

# 第5編 鉄道災害対策編

## 第1章 鉄道災害予防対策

## 第2章 鉄道災害応急対策

## 第3章 鉄道災害復旧・復興対策

## 第1章 鉄道災害予防対策

### ⑤＜1. 予防＞ 第1節 情報の収集・連絡体制の整備

#### 第1節 情報の収集・連絡体制の整備

町内において、鉄道事故により災害が発生した場合に、その被害の軽減と迅速な対応を図るため、町は、防災関係機関への通報など情報の提供等の体制整備に努める。

##### 1 情報収集体制の整備（総務課）

町は、九州旅客鉄道（株）と協力し、鉄道災害発生時における情報収集体制の整備を図る。

##### [九州旅客鉄道（株）]

- 1 气象台との連絡を緊密に行い、相互間の連絡等に必要な設備等を整備しておくものとする。
- 2 災害に関するあらゆる状況を迅速かつ的確に把握するための方法、報告事項の基準等を定めておくとともに、必要な措置等を定めておくものとする。
- 3 大規模な鉄道災害が発生した場合の情報収集、連絡を行うため、無線系通信設備を配備しておくものとする。

整理番号	踏切名称	踏切道長	踏切車道幅員	踏切幅員	位置(起点 * <sub>□</sub> 程)	路線名	備考
1	餅原上踏切	8.56	7.9	6.9	382.845km	餅原線	餅原駅～三股駅
2	慰霊碑踏切	6.07	5.7	4.7	382.250km	餅原・蓼池線	餅原駅構内
3	餅原下踏切	6.39	6	5	381.981km	田上4号線	餅原駅構内
4	塚原踏切	6.07	7.88	6	384.597km	下新・山王原 3号線	餅原駅～三股駅
5	新馬場下踏切	6.06	3	2	385.991km	下新・稗田 1号線	三股駅～都城駅
6	中原踏切	7.06	8	7	386.280km	下新・稗田 2号線	三股駅～都城駅
小計		40.21					

### 三股町の跨線橋

橋 番号	橋の名称	橋長	橋梁 幅員	建設 年次	位置(起点 * <sub>1</sub> 程)	耐荷 重量	路線名	備考
701	塚原跨線橋	11.35	10.05	昭 39	384.707km	T-20 t	山王原早水線	

※塚原跨線橋は、ＪＲでは「山王原跨線橋」と呼称されている。

## ⑤＜１．予防＞ 第２節 災害応急体制の整備

### 第２節 災害応急体制の整備

鉄道施設の大規模災害を未然に防止し、災害発生時には被害を最小限にとどめるために迅速かつ的確な応急対策を実施し、旅客の安全及び輸送の確保に努める。

#### １ 職員の招集・参集体制の整備（総務課）

町は鉄道災害発生に備え、職員の招集・参集体制の整備を図る。

#### ２ 関係機関相互の連携体制の整備（総務課）

町は関係機関相互の連絡体制を整備し、発災時における連携体制の確立に努める。

#### 〔県、警察、九州旅客鉄道（株）、関係機関〕

- １ 県及び九州旅客鉄道（株）は、それぞれの実情に応じ、大規模な鉄道災害が発生した場合の職員の参集範囲を具体的に定め、また勤務時間外の招集が迅速かつ確実に行い得るよう招集連絡手段を整備するなど、職員の招集・参集体制の整備を図るものとする。
- ２ 県及び九州旅客鉄道（株）は、大規模な事故災害等が発生した場合に備えて、関係機関と連絡調整を行い、相互の連携体制の確立に努めるものとする。
- ３ 警察は、鉄道上及びその直近で落石その他の異常が発見された場合における九州旅客鉄道（株）への連絡体制を図るものとする。
- ４ 九州旅客鉄道（株）は、大規模な事故災害等が発生した場合に備えて、資機材等の整備、備蓄を図るとともに、調達・輸送管理体制を確立しておくものとする。
- ５ 九州旅客鉄道（株）は、大規模な事故災害が発生した場合に、応急対策が迅速かつ円滑に行えるよう、研修、講習を実施するほか、関係機関とも連携して総合訓練、情報伝達訓練、通信機器訓練など実践的な訓練を行い、大規模な事故災害への対応能力の向上を図るものとする。

### 第３節 救急・救助及び消火活動体制の整備

鉄道災害時における救急・救助及び消火活動体制の整備については、風水害等対策編第２章第８節に準ずる。

### 第４節 医療救護体制の整備

鉄道災害時における医療救護体制の整備については、風水害等対策編第２章第９節に準ずる。

### 第５節 緊急輸送体制の整備

鉄道災害時における緊急輸送体制の整備については、風水害等対策編第２章第１０節に準ずる。



## 第2章 鉄道災害応急対策

### ⑤＜2. 応急＞ 第1節 発災直後の情報の収集・連絡及び通信の確保

#### 第1節 発災直後の情報収集・連絡及び通信の確保

災害時における鉄道施設の応急対策については、九州旅客鉄道（株）の計画により実施されるが、鉄道は災害応急物資等の輸送手段としても重要であるため町内における応急復旧が円滑に行われるよう災害情報収集・連絡等積極的に協力する。

##### 1 災害情報収集・連絡（総務課）

町は関係機関と連携を図り、事故災害に関する状況の把握に努めるとともに、九州旅客鉄道（株）が行う通信手段の確保等について協力する。

##### [九州旅客鉄道（株）]

- 1 自己の管理する鉄道上での事故災害発生のお知らせを受けた場合は、職員に出動を指示するとともに、事故災害等状況の確認を行い、直ちに関係機関に通報するものとする。
- 2 必要に応じ、非常無線の発動、移動無線機の運用等の通信回線運用措置をとるとともに、非常無線通信による相互活用を図る。  
また、優先電話を指定し、緊急以外の通話を制限するなど、通信回線の輻輳を回避する措置を講ずるものとする。

### ⑤＜2. 応急＞ 第2節 活動体制の確立

#### 第2節 活動体制の確立

町は、町域に大規模な鉄道災害が発生した場合は、第一次的に被害予防・応急対策を実施する機関として、法令及び町地域防災計画の定めるところにより、町事故対策本部等を設置し、他の市町村、県等関係防災機関並びに町域内の公共的団体及び住民等の協力を得て、その有する全機能をあげて被害予防・応急対策の実施に努める。なお、現地合同調整本部が設置された場合は、適任者と認める職員を派遣し、現地合同調整本部との連携のもとに応急対策を実施する。

活動体制の確立手段については、風水害等対策編第3章第2節に準ずる。

### 第3節 広域応援活動

鉄道災害による広域的な応援活動については、風水害等対策編第3章第5節に準ずる。

### 第4節 搜索、救助・救急及び消火活動

町は、大規模な鉄道災害が発生した場合においては、町消防団員等を直ちに出勤させ、乗客、乗務員等の救出救助活動を迅速に行う。この場合、高齢者、障害者、負傷の程度が重い者等の救出救助を優先して行う。(風水害等対策編第3章第6節参照)

#### [県警察本部]

大規模な鉄道災害が発生した場合においては、事故発生地を管轄する警察署員、広域緊急援助隊員等を直ちに出勤させ、乗客、乗務員等の救出救助活動を迅速に行うものとする。この場合、高齢者、障害者、負傷の程度が重い者等の救出救助を優先して行うものとする。

#### [九州旅客鉄道(株)]

事故発生直後における負傷者の救助・救急活動を行うよう努めるとともに、救助・救急活動を行う各機関に可能な限り協力するよう努めるものとする。

### 第5節 医療救護活動

鉄道災害による医療救護活動に関しては、風水害等対策編第3章第7節に準ずる。

### 第6節 二次災害の防止活動

町は警察と連携を図り、脱線した鉄道車両が、高架から人家密集地や道路に転落するおそれがある場合、その他被害が拡大するおそれがある場合等においては、迅速に立入禁止区域を設定するとともに、地域住民等に対する避難誘導を的確に行う。

(震災対策編第3章第15節参照)

#### [九州旅客鉄道（株）、県警察本部]

九州旅客鉄道（株）は、警察と連携し後続車両の衝突等の二次災害防止措置を確実に行うものとする。

また、鉄道上への落石、土砂崩れ等に起因する災害の現場においては、監視員を置くなどの措置を確実に行うものとする。

#### ⑤＜2. 応急＞ 第7節 交通の確保・緊急輸送活動への協力

### 第7節 交通の確保・緊急輸送活動への協力

町は、九州旅客鉄道（株）が行う交通の確保及び緊急輸送活動について、必要に応じて協力する。

- 1 事故災害が発生した場合は、他の路線への振替へ輸送、バス代行輸送等代替交通手段の確保に努めるものとする。
- 2 警察の協力のもとに救助要員の派遣、復旧用資機材等の運搬などを、迅速に行うものとする。

#### ⑤＜2. 応急＞ 第8節 関係者等への的確な情報伝達活動

### 第8節 関係者等への的確な情報伝達活動

鉄道災害によって被災した乗客・乗員の家族らは、町の災害対策本部や現地対策本部へ、さらには災害現場に直接駆けつける。災害現場での情報の錯そう及び混乱の中で家族や友人の安否を気遣う人たちの心情に配慮し、全員が疲労しているなかでもなお、誠実で適切な対応が求められる。

#### 1 被災者及びその家族への対応（総務課）

##### （1）被災者及びその家族に対する援助活動

被災者及びその家族の待機場所の確保、連絡手段の確保、待機に必要な物資の提供等に万全を期する。

##### （2）被災者及びその家族への援助の役割分担の明確化

被災者及びその家族への援助に当たっては、関係機関との連携のもと役割分担を明確にするとともに、相互の連携を密にし、迅速かつ遺漏のない対応を心掛ける。

なお、対応に当たっては、被災者及びその家族の置かれている心情を十分理解し、誠意を持って適切な措置と対応に努める。また、被災者及びその家族に対する説明は、九州旅客鉄道（株）総括者が行うことを原則とする。

##### （3）被災者及びその家族への情報の提供

九州旅客鉄道（株）及び県などと連携を密にし、被災者及びその家族に対し鉄道災害及び救出作業等に係る情報をできるだけきめ細かく提供する。



(4) 現地合同調整本部との連携

県による現地合同調整本部が設置された場合、町、関係各機関との互の連携の下に、被災者及びその家族に対する対応を行う。

**2 報道機関への広報（総務課）**

(1) 現地主体の広報と広報窓口の一元化

事故災害等の状況や救出活動の状況について、現地在主体となって報道機関に対し情報提供することを基本とする。また、あらかじめ大規模な事故災害等の発生時に広報活動を専担して行う候補者を選任しておく。

(2) 記者発表の方法

記者発表は広報内容の伝達経路の輻輳、情報内容の齟齬などを来さないために、あらかじめ場所と時間を決めて行う。また、報道関係者に対して記者発表の予定や見通しについても、常時明らかにしておくよう努力する。

記者発表に当たっては、警察、消防、自衛隊等関係機関と十分協議した上で、これらの機関と共同で行うよう努める。合同調整本部が設置された場合は、合同調整本部で記者発表する。

(3) 報道機関との協力

報道機関への情報提供に当たっては、現地報道機関に対してその組織機関と幹事社の決定を要請し、幹事社との打合わせに基づいて一元的に実施するよう努める。

## 第3章 鉄道災害復旧・復興

### ⑤＜3. 復旧・復興＞ 第1節 応急資材の確保

#### 第1節 応急資材の確保

町は、九州旅客鉄道（株）が行う応急資材の確保について、必要に応じて協力する。

[九州旅客鉄道（株）]

応急資材の確保については、緊急調達の活用、災害復旧資材の適正な保有及び配置、緊急配給体制の確立等により、迅速な供給の確保を図るものとする。

### ⑤＜3. 復旧・復興＞ 第2節 災害復旧実施の基本方針

#### 第2節 災害復旧実施の基本方針

町は、九州旅客鉄道（株）及び関係行政機関が行う復旧事業に関して協力する。

[九州旅客鉄道（株）、関係機関]

災害に伴う社会経済活動を早急に回復し、再び同様の災害を被ることのないよう、関係行政機関が行う復旧事業等を考慮して、迅速かつ適切な災害復旧を実施するものとする。

### ⑤＜3. 復旧・復興＞ 第3節 災害復旧計画及び実施

#### 第3節 災害復旧計画及び実施

町は、九州旅客鉄道（株）が行う復旧計画の実施に当たり、必要に応じて協力する。

[九州旅客鉄道（株）]

災害の復旧については、応急工事の終了後速やかに本復旧計画を立て、これを実施するものとする。本復旧計画の実施に当たっては、被害原因の調査分析の結果に基づく必要な改良事項を考慮して、その適正を期するものとする。